

平成15年2月期 決算短信(連結)

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古野清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 古野幸男

TEL (0798)63-1017

連結決算取締役会開催日 平成15年4月18日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大

本社所在都道府県

兵庫県

1. 15年2月期の連結業績 (平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	64,043	10.3	2,574	61.4	3,020	62.0
14年2月期	58,074	1.1	1,595	4.5	1,864	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	1,862	142.3	58.64	-	7.6	4.3	4.7
14年2月期	768	-	24.10	-	3.3	2.7	3.2

- (注) 持分法投資損益 15年2月期 - 百万円 14年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年2月期 31,756,383 株 14年2月期 31,890,839 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	71,955	25,295	35.2	799.30
14年2月期	68,024	23,564	34.6	738.99

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 31,646,391 株 14年2月期 31,887,948 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	4,808	538	225	14,135
14年2月期	3,021	792	522	10,019

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年2月期の連結業績予想 (平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,500	2,400	1,500
通期	66,000	3,200	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円04銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

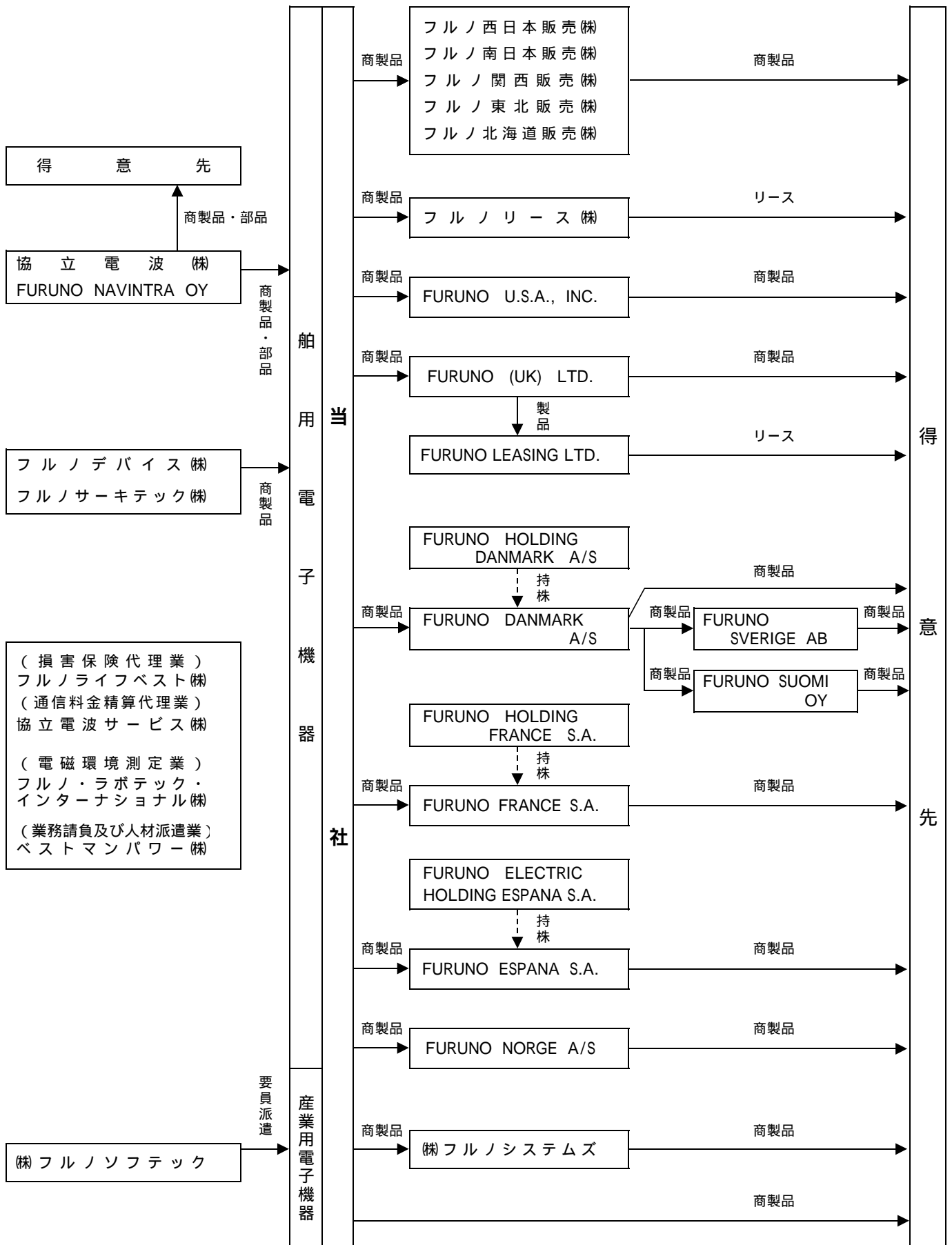
当社グループは、当社及び子会社28社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ西日本販売(株) フルノ南日本販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ東北販売(株) フルノ北海道販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S ~ FURUNO ESPAÑA S.A.	-

事業の系統図は次のとおりであります。

(印 連結子会社)
(印 非連結子会社)



2 . 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念にしたがって、常に顧客の信頼にかなひ、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、超音波技術、電波航法技術、無線通信技術など最先端の技術を駆使し、その事業領域を船用分野から産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて行うことを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっております。

なお、平成14年5月23日から第52回定時株主総会（平成15年5月22日開催）終結までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することを目的に、自己株式を取得（普通株式25万株、取得価額総額100百万円をそれぞれ上限）することを取締役会で決議し、第51回定時株主総会で承認を得ました。その結果、平成15年2月28日現在で、17万8千株（取得価額54百万円）の取得をしております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠と考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新製品の開発体制やサービス体制の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、着実に業容の拡大を目指す所存であります。

3 . 経 営 成 績

1 . 当期の概況

(1) 全般の概況

当期の経営環境は、日本では、アジア向け輸出の拡大や自動車産業の活性化等、一部の

産業で回復基調が見られたものの、個人消費の低迷、雇用情勢の更なる悪化等により、低迷の度合いを深めました。一方、海外では、中国を中心とするアジア経済圏の発展も見られましたが、米国・ユーロ圏経済が後退局面にあり、全体としては厳しい状況となりました。

当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、国内は、一部で漁船の代船建造が進み始めたものの、依然として厳しい状況が続きました。海外では、商船の建造が高水準で推移していることや、欧州での漁業部門が比較的好調であったこと、また、プレジャー市場での欧米の旺盛な需要に支えられたこと等により拡大基調にありました。一方、産業用電子機器の分野では、全般的に設備投資が控えられ、公共関連機器分野が縮小しましたが、当社が関連するGPSや医療関連機器分野等においては順調な伸びを示しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、640億4千3百万円（前期比10.3%増）、経常利益は30億2千万円（前期比62.0%増）となりました。

（２）当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、投資活動によるキャッシュ・フロー5億3千8百万円の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが48億8百万円の増加になったことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億1千6百万円増加し、当期末の現金および現金同等物の残高は141億3千5百万円となりました。

（３）当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、当期の業績が順調に推移し、今後も安定した業績が見込めることから、期末配当金3円50銭の配当とさせていただきたいと存じます。

（４）セグメント別の状況

当期の部門別の売上高は、次のとおりであります。

船用電子機器

船用電子機器部門では、国内においては、カツオ・マグロ船は好調に推移したものの、小型船、旋網船等の不振で漁船市場は全体として低迷が続いており、売上は微増に留まりました。

一方、海外においては、主にNAVnet機器（航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム）やレーダー等が好調に推移したことに加え、為替が円安基調であったこともあり、欧州、東アジアを中心に全体的に売上を伸ばしました。また商船市場もシェア拡大への取り組みにより、着実な伸びを示しました。

この結果、船用電子機器の売上高は488億2千万円（前期比11.5%増）となりま

した。

産業用電子機器

産業用電子機器部門では、公共関連機器が減少しましたが、GPS関連ではカーナビ向けに加え、新たな市場開拓が進んだこともあり、売上は大幅に増加しました。また、医療用機器関連でも新規に市場投入した小型生化学分析装置を中心に国内外で順調な伸びを示しました。

その結果、産業用電子機器の売上高は152億2千2百万円（前期比6.4%増）となりました。

（当期の部門別 / 地域別の売上高）

（百万円）

区 分		当 期	前 期	増 減	(%)
舶 用 電 子 機 器	国 内	16,405	15,857	548	3.5
	海 外	32,415	27,910	4,505	16.1
	小 計	48,820	43,767	5,053	11.5
産 業 用 電 子 機 器	国 内	14,519	14,050	469	3.3
	海 外	703	256	446	173.9
	小 計	15,222	14,306	915	6.4
合 計	国 内	30,925	29,906	1,018	3.4
	海 外	33,118	28,167	4,950	17.6
	合 計	64,043	58,074	5,969	10.3

国内では、舶用電子機器部門、産業用電子機器部門ともに売上は微増となりました。海外では、欧米の漁船、プレジャー市場に加えアジアでの商船市場においても好調に推移したことに加え、産業用電子機器の需要も伸び、売上が増加しました。

この結果、国内売上高は309億2千5百万円（前期比3.4%増）、海外売上高は、331億1千8百万円（前期比17.6%増）となりました。

2. 次期の見通し

（1）事業の見通し

当グループの主力市場である舶用電子機器業界を取り巻く環境は、国内においては、依然として景気回復の期待感が乏しい中、個人消費や株価の低迷、雇用情勢の悪化等に加え、国際情勢の不安感から、一層の停滞が懸念され、海外では、イラク戦争が経済面に及ぼす影響、欧米経済の動向等、その見極めが難しい中、全体としては停滞したまま推移するの

ではないかと予想されます。

当社の主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、A I S（船舶自動識別装置）やV D R（航海情報記録装置）等の制度需要が見込めるものの、国内においては、漁船市場の回復は見込めず、プレジャー市場も低迷が続くなど、引き続き厳しい状況にあり、また、海外においても、競合他社との競争に一段と拍車がかかるものと思われま

す。このような状況にあつて、船用電子機器分野におきましては、引き続き新製品の開発と市場投入に努めるとともに、充実した販売サービス網を活かし一層のシェアアップを図ってまいります。そのためにも、市場のニーズに的確かつ迅速に対応し、タイムリーな製品供給と品質強化に加え、更なるコストダウンを追求していく考えであります。

また産業用電子機器につきましては、G P S 応用機器や医療用機器の分野における一層の成長を見込んでおり、この事業での拡大を図っていく所存であります。

（２）財務体質強化

当社は、連結財務体質の強化を図るため、在庫の削減等への取り組みを強化し、営業キャッシュ・フローの拡大を進めてまいります。

（３）来期の業績見通し

来期の業績につきましては、売上高は660億円（前期比3.1%増）、経常利益は、32億円（前期比6.0%増）、当期純利益は19億円（2.0%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成14年 2月28日)		当 期 (平成15年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	68,024	100.0	71,955	100.0	3,930
流 動 資 産	49,251	72.4	54,101	75.2	4,850
現 金 及 び 預 金	10,588		14,254		3,666
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,558		19,422		1,864
た な 卸 資 産	19,418		18,672		746
繰 延 税 金 資 産	769		931		161
そ の 他	1,133		1,118		14
貸 倒 引 当 金	217		298		81
固 定 資 産	18,773	27.6	17,853	24.8	919
有 形 固 定 資 産	9,961	14.6	9,077	12.6	883
建 物 及 び 構 築 物	4,514		4,348		166
土 地	3,806		3,234		571
そ の 他	1,639		1,494		145
無 形 固 定 資 産	370	0.6	359	0.5	11
ソ フ ト ウ ェ ア	313		306		7
そ の 他	56		52		3
投 資 其 他 の 資 産	8,441	12.4	8,417	11.7	24
投 資 有 価 証 券	2,454		2,335		119
長 期 貸 付 金	125		350		224
繰 延 税 金 資 産	2,666		2,684		17
そ の 他	3,812		3,576		235
貸 倒 引 当 金	617		530		87
資 産 合 計	68,024	100	71,955	100	3,930

期 別 科 目	前 期 (平成14年 2月28日)		当 期 (平成15年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	44,224	65.0	46,369	64.4	2,145
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,826	40.9	29,167	40.5	1,340
短 期 借 入 金	10,616		12,057		1,440
一 年 以 内 返 済 予 定	8,863		8,824		38
長 期 借 入 金	4,311		3,796		515
そ の 他	4,033		4,488		454
固 定 負 債	16,397	24.1	17,202	23.9	804
長 期 借 入 金	6,866		7,456		590
退 職 給 付 引 当 金	7,323		7,419		96
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,620		1,713		93
繰 延 税 金 負 債	63		81		17
そ の 他	524		531		6
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	235	0.4	290	0.4	54
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,564	34.6	25,295	35.2	1,730
資 本 剰 余 金	7,534	11.1	7,534	10.5	-
利 益 剰 余 金	10,073	14.8	10,073	14.0	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,556	9.6	8,318	11.6	1,761
為 替 換 算 調 整 勘 定	99	0.1	42	0.0	56
自 己 株 式	697	1.0	592	0.8	104
	2	0.0	81	0.1	79
負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	68,024	100	71,955	100	3,930

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	自 平成13年 至 平成14年	3月 1日 2月28日	自 平成14年 至 平成15年	3月 1日 2月28日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	58,074	100	64,043	100	5,969
売 上 原 価	38,056	65.5	41,977	65.6	3,920
売 上 総 利 益	20,017	34.5	22,065	34.4	2,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,421	31.7	19,490	30.4	1,069
営 業 利 益	1,595	2.8	2,574	4.0	979
営 業 外 収 益	1,038	1.8	1,039	1.6	0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	229		170		58
そ の 他 営 業 外 収 益	809		868		58
営 業 外 費 用	769	1.4	593	0.9	176
支 払 利 息	357		305		52
手 形 売 却 損	144		46		98
売 上 債 権 売 却 損	-		46		46
そ の 他 営 業 外 費 用	267		194		72
経 常 利 益	1,864	3.2	3,020	4.7	1,156
特 別 利 益	48	0.1	868	1.4	820
厚生年金基金代行返上益	-		749		749
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	48		119		71
特 別 損 失	997	1.7	969	1.5	28
固 定 資 産 売 却 損	-		642		642
投 資 有 価 証 券 評 価 損	872		287		585
そ の 他	124		39		85
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	915	1.6	2,920	4.6	2,004
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	778	1.4	1,117	1.7	338
法 人 税 等 調 整 額	670	1.2	117	0.1	553
少 数 株 主 利 益	38	0.1	58	0.1	19
当 期 純 利 益	768	1.3	1,862	2.9	1,093

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	
	前 期 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)	当 期 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)
	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,073	10,073
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,073	10,073
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5,845	6,556
利 益 剰 余 金 増 加 高	768	1,874
連結子会社の増加による増加高	-	12
当 期 純 利 益	768	1,862
利 益 剰 余 金 減 少 高	57	112
配 当 金	-	95
役 員 賞 与 金	16	17
連結子会社の減少による減少高	40	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,556	8,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	(自 平成15年 2月28日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		百万円		百万円
税金等調整前当期純利益	915		2,920		2,004
減価償却費	1,135		1,057		77
貸倒引当金の増減額	25		6		31
退職給与引当金の減少額	8,568		-		8,568
退職給付引当金の増加額	7,323		96		7,226
役員退職慰労引当金の増加額	1,635		90		1,545
受取利息及び受取配当金	229		170		58
支払利息	357		305		52
固定資産除却損	48		60		11
固定資産売却損	-		642		642
投資有価証券評価損	872		287		585
売上債権の増減額	2,440		1,815		4,256
棚卸資産の減少額	1,873		986		886
仕入債務の増減額	3,818		1,227		5,046
役員賞与の支払額	16		17		0
その他	138		118		256
小 計	3,857		5,782		1,925
利息及び配当金の受取額	225		170		54
利息の支払額	329		259		70
法人税等の支払額	732		885		152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021		4,808		1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入	269		452		182
有価証券の取得による支出	-		149		149
有価証券の売却による収入	-		149		149
投資有価証券の取得による支出	146		291		145
投資有価証券の売却による収入	157		14		142
その他投資にかかる支出	320		592		271
その他投資の回収による収入	337		799		461
有形固定資産の取得による支出	1,080		804		275
有形固定資産の売却による収入	96		56		40
無形固定資産の取得による支出	107		172		65
投資活動によるキャッシュ・フロー	792		538		254
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	73		88		161
長期借入れによる収入	4,225		4,425		200
長期借入金の返済による支出	3,763		4,366		603
自己株式の取得による支出	3		79		76
自己株式の売却による収入	1		-		1
配当金の支払額	-		95		95
少数株主への配当金の支払額	10		20		10
財務活動によるキャッシュ・フロー	522		225		748
現金及び現金同等物に係る換算差額	403		57		346
現金及び現金同等物の増加額	3,154		4,102		947
現金及び現金同等物の期首残高	6,865		10,019		3,153
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-		14		14
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1		-		1
現金及び現金同等物の期末残高	10,019		14,135		4,116

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23 社

FURUNO U.S.A., INC.
FURUNO (UK) LTD.
FURUNO LEASING LTD.
FURUNO HOLDING DANMARK A/S
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO SUOMI OY
FURUNO HOLDING FRANCE S.A.
FURUNO FRANCE S.A.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
FURUNO ESPAÑA S.A.
フルノ西日本販売(株)
フルノ南日本販売(株)
フルノ関西販売(株)
フルノ東北販売(株)
フルノ北海道販売(株)
フルノデバイス(株)
フルノサーキテック(株)
協立電波(株)
協立電波サービス(株)
(株)フルノシステムズ
ベストマンパワー(株)

(2) 非連結子会社の数 5 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(5社)、関連会社(1社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成14年11月30日
FURUNO (UK) LTD.	平成14年12月31日
FURUNO LEASING LTD.	平成14年12月31日
FURUNO HOLDING DANMARK A/S	平成14年12月31日
FURUNO DANMARK A/S	平成14年12月31日
FURUNO SVERIGE AB	平成14年12月31日
FURUNO SUOMI OY	平成14年12月31日
FURUNO HOLDING FRANCE S.A.	平成14年12月31日
FURUNO FRANCE S.A.	平成14年12月31日
FURUNO NORGE A/S	平成14年12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成14年12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成14年12月31日

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による原価法
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主に定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。また、当社は平成14年9月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しております。なお、当連結会計年度末日現在の返還相当額は、7,529百万円であります。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

(ト) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、営業権に計上したものを除き、発生時に一括償却しております。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

1. 貸借対照表
連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
また、前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。
2. 連結剰余金計算書
連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、従来の連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。また、前連結会計年度についても改正後の区分に組替えております。
3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年2月21日）を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,006 百万円	14,238 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
土地・建物	2,256 百万円	3,290 百万円
その他の投資	- 百万円	95 百万円
担保付債務		
短期借入金	720 百万円	550 百万円
一年以内返済予定長期借入金	4,210 百万円	3,795 百万円
長期借入金	6,775 百万円	7,155 百万円
3. 保証債務	1,451 百万円	1,359 百万円
4. 輸出手形割引高	1,132 百万円	1,186 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	10,588 百万円	14,254 百万円
有価証券勘定	41 百万円	41 百万円
計	10,629 百万円	14,295 百万円
預金期間3ヶ月を越える定期預金・債券等	610 百万円	160 百万円
現金及び現金同等物	10,019 百万円	14,135 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,519	8,466	9,088	58,074	-	58,074
(2) セグメント間の内部売上高	12,020	166	150	12,337	(12,337)	-
計	52,539	8,632	9,239	70,411	(12,337)	58,074
営 業 費 用	51,547	8,293	8,394	68,236	(11,757)	56,478
営 業 利 益	991	338	844	2,175	(579)	1,595
・資 産	54,529	10,513	8,857	73,899	(5,875)	68,024

自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,647	9,505	10,890	64,043	-	64,043
(2) セグメント間の内部売上高	12,656	198	95	12,951	(12,951)	-
計	56,303	9,703	10,986	76,994	(12,951)	64,043
営 業 費 用	55,331	9,187	9,924	74,442	(12,974)	61,468
営 業 利 益	972	516	1,062	2,551	23	2,574
・資 産	58,800	9,510	9,638	77,949	(5,994)	71,955

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) 海外売上高

自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	8,919	11,007	5,402	2,838	28,167
・ 連 結 売 上 高					58,074
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	15.3	19.0	9.3	4.9	48.5
	%	%	%	%	%

自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	10,066	13,284	6,351	3,415	33,118
・ 連 結 売 上 高					64,043
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	15.7	20.7	10.0	5.3	51.7
	%	%	%	%	%

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
(機械及び装置)	取得価額相当額	114百万円	138百万円
	減価償却累計額相当額	83百万円	80百万円
	期末残高相当額	30百万円	57百万円
(工具・器具及び備品)	取得価額相当額	1,065百万円	895百万円
	減価償却累計額相当額	540百万円	391百万円
	期末残高相当額	524百万円	503百万円
(ソフトウェア)	取得価額相当額	-百万円	258百万円
	減価償却累計額相当額	-百万円	131百万円
	期末残高相当額	-百万円	126百万円
(合計)	取得価額相当額	1,180百万円	1,291百万円
	減価償却累計額相当額	624百万円	604百万円
	期末残高相当額	555百万円	687百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	198百万円	215百万円
1年超	357百万円	472百万円
合計	555百万円	687百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	227百万円	221百万円
減価償却費相当額	227百万円	221百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(工具・器具及び備品)	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	1,326百万円	1,163百万円
減価償却累計額	690百万円	577百万円
期末残高	636百万円	585百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	353百万円	297百万円
1年超	639百万円	530百万円
合計	992百万円	828百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	379百万円	344百万円
減価償却費	210百万円	184百万円

関連当事者との取引

前連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	フルノリース(株)	兵庫県西宮市	100百万円	船用電子機器及び事務用機器のリース	100%	兼任2人	当社製品のリース、事務用機器の借受	債務保証	897百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 債務保証は当社がフルノリース(株)に対して行っております。

当連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	フルノリース(株)	兵庫県西宮市	100百万円	船用電子機器及び事務用機器のリース	100%	兼任2人	当社製品のリース、事務用機器の借受	債務保証	894百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 債務保証は当社がフルノリース(株)に対して行っております。

税効果会計

前連結会計年度 平成14年 2月28日現在	当連結会計年度 平成15年 2月28日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益消去 1,528	未実現利益消去 1,490
退職給付引当金繰入超過額 1,578	退職給付引当金繰入超過額 1,788
役員退職慰労引当金繰入超過額 679	役員退職慰労引当金繰入超過額 718
賞与引当金繰入超過額 237	賞与引当金繰入超過額 317
貸倒引当金繰入超過額 215	貸倒引当金繰入超過額 201
繰越欠損金 217	棚卸資産評価損 372
棚卸資産評価損 374	投資有価証券評価損 286
投資有価証券評価損 490	その他 369
その他 330	繰延税金資産小計 5,545
繰延税金資産小計 5,654	評価性引当額 1,855
評価性引当額 2,078	繰延税金資産合計 3,690
繰延税金資産合計 3,575	
繰延税金負債	繰延税金負債
海外現法における税務上の早期償却等 98	海外現法における税務上の早期償却等 110
その他有価証券評価差額金 72	その他有価証券評価差額金 30
その他 32	その他 14
繰延税金負債合計 203	繰延税金負債合計 156
繰延税金資産の純額 3,372	繰延税金資産の純額 3,534
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
海外連結子会社の税率差異 17.2	海外連結子会社の税率差異 6.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
住民税均等割 3.0	住民税均等割 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
受取配当金連結消去に伴う影響額 6.9	受取配当金連結消去に伴う影響額 3.3
評価性引当額 29.2	評価性引当額 7.7
その他 0.8	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 平成14年2月28日現在			当連結会計年度 平成15年2月28日現在		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	639	869	230	664	820	156
(2) 債券 社債	-	-	-	20	20	0
小 計	639	869	230	684	840	156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	749	741	7	444	424	19
(2) 債券 社債	20	19	0	-	-	-
(3) その他	627	577	50	627	561	65
小 計	1,396	1,338	58	1,072	986	85
合 計	2,036	2,208	172	1,756	1,827	70

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日			当連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
157	14	7	149	0	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 平成14年2月28日現在	当連結会計年度 平成15年2月28日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く) MMF	44 41	50 41

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 平成14年2月28日現在	当連結会計年度 平成15年2月28日現在
	1年超5年以内	1年超5年以内
	百万円	百万円
債券 社債	20	20
合 計	20	20

デリバティブ取引

前連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(平成14年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">33,956</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">18,062</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,893</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">6,683</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">7,307</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,323</td></tr> </table>	退職給付債務	33,956	年金資産残高	18,062	未積立退職給付債務	15,893	会計基準変更時差異の未処理額	6,683	未認識数理計算上の差異	1,903	連結貸借対照表計上額純額	7,307	前払年金費用	15	退職給付引当金	7,323	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(平成15年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,066</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">8,994</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,072</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,593</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">7,389</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,419</td></tr> </table>	退職給付債務	23,066	年金資産残高	8,994	未積立退職給付債務	14,072	会計基準変更時差異の未処理額	3,593	未認識数理計算上の差異	3,002	未認識過去勤務債務	87	連結貸借対照表計上額純額	7,389	前払年金費用	30	退職給付引当金	7,419
退職給付債務	33,956																																		
年金資産残高	18,062																																		
未積立退職給付債務	15,893																																		
会計基準変更時差異の未処理額	6,683																																		
未認識数理計算上の差異	1,903																																		
連結貸借対照表計上額純額	7,307																																		
前払年金費用	15																																		
退職給付引当金	7,323																																		
退職給付債務	23,066																																		
年金資産残高	8,994																																		
未積立退職給付債務	14,072																																		
会計基準変更時差異の未処理額	3,593																																		
未認識数理計算上の差異	3,002																																		
未認識過去勤務債務	87																																		
連結貸借対照表計上額純額	7,389																																		
前払年金費用	30																																		
退職給付引当金	7,419																																		
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> </table>	勤務費用	913	利息費用	982	期待運用収益	656	会計基準変更時差異処理額	488	退職給付費用合計	1,727	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)</p> <p>(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異処理額</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">2,152</td></tr> </table>	勤務費用	806	利息費用	872	期待運用収益	86	会計基準変更時差異処理額	393	数理計算上の差異費用処理額	157	過去勤務債務費用処理額	9	退職給付費用合計	2,152										
勤務費用	913																																		
利息費用	982																																		
期待運用収益	656																																		
会計基準変更時差異処理額	488																																		
退職給付費用合計	1,727																																		
勤務費用	806																																		
利息費用	872																																		
期待運用収益	86																																		
会計基準変更時差異処理額	393																																		
数理計算上の差異費用処理額	157																																		
過去勤務債務費用処理額	9																																		
退職給付費用合計	2,152																																		
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>																																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p>(一部の連結子会社については当連結会計年度に一括費用処理しております。)</p>	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p>(一部の連結子会社については発生時に一括費用処理しております。)</p>	割引率	3.0%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年																		
割引率	3.0%																																		
期待運用収益率	3.5%																																		
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
割引率	3.0%																																		
期待運用収益率	0.5%																																		
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
	<p>5. その他の事項</p> <p>当社は平成14年9月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、代行部分に係る退職給付債務（年金資産の返還相当額を控除後）の消滅処理と会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一括費用処理しております。これにより、当連結会計年度において、厚生年金基金代行返上益749百万円を特別利益として計上しております。なお、当連結会計年度末日現在の返還相当額は7,529百万円であります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	28,926	5.0
産業用電子機器部門	12,889	10.1
合 計	41,816	6.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	9,857	30.1
産業用電子機器部門	2,150	10.7
合 計	12,007	20.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	-	-
産業用電子機器部門	1,857	18.9
合 計	1,857	18.9

(注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門において航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	48,820	11.5
産業用電子機器部門	15,222	6.4
合 計	64,043	10.3

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海計器	19,966 百万円
漁撈計器	8,557 百万円
無線・通信装置	5,561 百万円
その他	14,735 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古野清之

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 古野幸男

決算取締役会開催日 平成15年4月18日

定時株主総会開催日 平成15年5月22日

上場取引所 大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (0798)63-1017

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年2月期の業績 (平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	47,665	8.7	512	13.5	816	46.7
14年2月期	43,844	0.1	451	-	556	115.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	535	126.1	16.87	-	2.7	1.5	1.7
14年2月期	237	-	7.43	-	1.2	1.1	1.3

(注) 期中平均株式数 15年2月期 31,756,383株 14年2月期 31,890,839株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年2月期	6.50	3.00	3.50	205	38.4	1.0
14年2月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	53,940	20,211	37.5	638.68
14年2月期	52,027	19,905	38.3	624.23

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 31,646,391株 14年2月期 31,887,948株

期末自己株式数 15年2月期 248,163株 14年2月期 6,606株

2. 16年2月期の業績予想 (平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,500	600	350	3.50	-	-
通期	48,500	1,000	600	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 96銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成14年 2月28日)		当 期 (平成15年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	52,027	100	53,940	100	1,912
流 動 資 産	33,399	64.2	37,434	69.4	4,034
現 金 及 び 預 金	5,067		8,195		3,128
受 取 手 形	4,244		1,933		2,310
売 掛 金	9,577		13,337		3,760
た な 卸 資 産	10,304		10,084		220
繰 延 税 金 資 産	548		643		95
貸 付 金	3,077		2,527		550
そ の 他	703		776		73
貸 倒 引 当 金	122		63		58
固 定 資 産	18,627	35.8	16,505	30.6	2,122
有 形 固 定 資 産	7,736	14.9	5,847	10.8	1,889
建 物	3,093		2,282		810
機 械 及 び 装 置	149		165		16
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	706		645		61
土 地	3,665		2,652		1,013
そ の 他	120		100		20
無 形 固 定 資 産	250	0.5	239	0.5	11
ソ フ ト ウ ェ ア	205		193		12
そ の 他	45		46		0
投 資 そ の 他 の 資 産	10,640	20.4	10,419	19.3	221
投 資 有 価 証 券	2,108		1,740		367
子 会 社 株 式	2,239		2,555		315
長 期 貸 付 金	837		974		137
繰 延 税 金 資 産	2,465		2,497		32
差 入 保 証 金	484		533		48
団 体 生 命 保 険 払 込 金	2,206		1,726		480
そ の 他	693		766		73
貸 倒 引 当 金	395		375		20
資 産 合 計	52,027	100	53,940	100	1,912

科 目	前 期 (平成14年 2月28日)		当 期 (平成15年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	32,122	61.7	33,728	62.5	1,606
支 払 手 形	16,614	31.9	18,664	34.6	2,050
買 掛 金	3,006		3,649		642
短 期 借 入 金	6,065		7,504		1,439
一 年 以 内 返 済 予 定 金	720		550		170
長 期 借 入 金	4,211		3,731		480
賞 与 引 当 金	860		890		29
そ の 他	1,751		2,339		587
固 定 負 債	15,507	29.8	15,063	27.9	443
長 期 借 入 金	6,777		6,171		606
退 職 給 付 引 当 金	7,157		7,240		83
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,496		1,579		83
そ の 他	76		72		4
(資 本 の 部)					
資 本 金	19,905	38.3	20,211	37.5	306
資 本 剰 余 金	7,534	14.5	7,534	14.0	-
資 本 準 備 金	10,073	19.4	10,073	18.7	-
利 益 剰 余 金	10,073		10,073		-
利 益 準 備 金	2,209	4.2	2,650	4.9	440
任 意 積 立 金	617		617		-
当 期 未 処 分 利 益	1,340		1,340		-
(うち 当 期 純 利 益)	251		692		440
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(237)		(535)		(298)
自 己 株 式	90	0.2	35	0.1	54
	2	0.0	81	0.2	79
負 債 及 び 資 本 合 計	52,027	100	53,940	100	1,912

(2) 損益計算書

科 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比
	自 平成13年 3月 1日	平成14年 3月 1日	自 平成14年 3月 1日	平成15年 3月 1日		
	至 平成14年 2月28日	至 平成14年 2月28日	至 平成15年 2月28日	至 平成15年 2月28日		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部						
営業損益の部						
売 上 高	43,844	100	47,665	100	3,821	8.7
売 上 原 価	32,019	73.0	35,085	73.6	3,065	9.6
売 上 総 利 益	11,824	27.0	12,579	26.4	755	6.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,373	26.0	12,067	25.3	694	6.1
営 業 利 益	451	1.0	512	1.1	60	13.5
営業外損益の部						
営業外収益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	690	1.6	765	1.6	75	10.9
そ の 他	391		319		72	
	298		446		147	
営業外費用						
支 払 利 息	585	1.3	461	1.0	123	21.2
手 形 売 却 損	249		201		48	
売 上 債 権 売 却 損	144		46		98	
そ の 他	-		46		46	
	190		166		23	
経 常 利 益	556	1.3	816	1.7	259	46.7
特別損益の部						
特別利益						
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	81	0.2	847	1.8	766	937.8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		749			
	81		98			
特別損失						
固 定 資 産 売 却 損	961	2.2	949	2.0	11	1.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		642			
そ の 他	871		274			
	89		33			
税 引 前 当 期 純 利 益 又は税引前当期純損失()	322	0.7	714	1.5	1,037	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	0.0	266	0.6	247	
法 人 税 等 調 整 額	578	1.3	88	0.2	490	
当 期 純 利 益	237	0.6	535	1.1	298	126.1
前 期 繰 越 利 益	14		251		237	
中 間 配 当 額	-		95		95	
当 期 未 処 分 利 益	251		692		440	

(3) 利益処分案

期 別 科 目	前 期 (平成14年 2月28日)	当 期 (平成15年 2月28日)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	251	692
合 計	251	692
これを次の通り処分します。		
利 益 配 当 金	-	110 (1株につき3円50銭)
取 締 役 賞 与 金	-	54
監 査 役 賞 与 金	-	6
別 途 積 立 金	-	350
次 期 繰 越 利 益	251	171

(注) 平成14年11月11日に、95百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原 材 料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯 蔵 品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

また、当社は平成14年9月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しております。

なお、期末日現在の返還相当額は、7,529百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 貸借対照表

財務諸表等規則の改正により当期から改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

また、前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(注 記 事 項)

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,001 百万円	12,080 百万円	921 百万円
2. 輸出手形割引高	8,325 百万円	3,054 百万円	5,270 百万円
3. 保証債務	1,451 百万円	7,194 百万円	5,742 百万円
4. 自己株式	2 百万円	81 百万円	79 百万円
	(6,606 株)	(248,163 株)	(241,557 株)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
<u>機 械 及 び 装 置</u>			
取得価額相当額	114 百万円	138 百万円	23 百万円
減価償却累計額相当額	83 百万円	80 百万円	3 百万円
期末残高相当額	30 百万円	57 百万円	26 百万円
<u>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</u>			
取得価額相当額	1,065 百万円	895 百万円	170 百万円
減価償却累計額相当額	540 百万円	391 百万円	149 百万円
期末残高相当額	524 百万円	503 百万円	21 百万円
<u>ソ フ ト ウ ェ ア</u>			
取得価額相当額	- 百万円	258 百万円	258 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	131 百万円	131 百万円
期末残高相当額	- 百万円	126 百万円	126 百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	1,180 百万円	1,291 百万円	111 百万円
減価償却累計額相当額	624 百万円	604 百万円	20 百万円
期末残高相当額	555 百万円	687 百万円	131 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1 年 内	198 百万円	215 百万円	17 百万円
1 年 超	357 百万円	472 百万円	114 百万円
合 計	555 百万円	687 百万円	131 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
支払リース料	227 百万円	221 百万円	6 百万円
減価償却費相当額	227 百万円	221 百万円	6 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成14年 2月28日現在)	当 期 (平成15年 2月28日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,535</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,078</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,013</p>	退職給付引当金繰入超過額	1,535	役員退職慰労引当金繰入超過額	628	賞与引当金繰入超過額	191	貸倒引当金繰入超過額	138	繰越欠損金	215	棚卸資産評価損	342	投資有価証券評価損	490	子会社株式評価損	273	その他	128	繰延税金資産小計	3,944	評価性引当額	865	繰延税金資産合計	3,078	その他有価証券評価差額金	65	繰延税金負債合計	65	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,166</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,140</p>	退職給付引当金繰入超過額	1,736	役員退職慰労引当金繰入超過額	663	賞与引当金繰入超過額	253	貸倒引当金繰入超過額	116	棚卸資産評価損	333	投資有価証券評価損	281	子会社株式評価損	273	その他	184	繰延税金資産小計	3,841	評価性引当額	674	繰延税金資産合計	3,166	その他有価証券評価差額金	25	繰延税金負債合計	25
退職給付引当金繰入超過額	1,535																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	628																																																						
賞与引当金繰入超過額	191																																																						
貸倒引当金繰入超過額	138																																																						
繰越欠損金	215																																																						
棚卸資産評価損	342																																																						
投資有価証券評価損	490																																																						
子会社株式評価損	273																																																						
その他	128																																																						
繰延税金資産小計	3,944																																																						
評価性引当額	865																																																						
繰延税金資産合計	3,078																																																						
その他有価証券評価差額金	65																																																						
繰延税金負債合計	65																																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,736																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	663																																																						
賞与引当金繰入超過額	253																																																						
貸倒引当金繰入超過額	116																																																						
棚卸資産評価損	333																																																						
投資有価証券評価損	281																																																						
子会社株式評価損	273																																																						
その他	184																																																						
繰延税金資産小計	3,841																																																						
評価性引当額	674																																																						
繰延税金資産合計	3,166																																																						
その他有価証券評価差額金	25																																																						
繰延税金負債合計	25																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失を計上しており課税所得も発生していないため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.0 %</td></tr> </table>	法定実行税率	42.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3 %	住民税等均等割額	2.7 %	評価性引当額	26.8 %	その他	3.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0 %																																						
法定実行税率	42.0 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5 %																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3 %																																																						
住民税等均等割額	2.7 %																																																						
評価性引当額	26.8 %																																																						
その他	3.9 %																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0 %																																																						

役員の変動

1. 新任取締役候補者
取締役（現 船用機器事業部副事業部長兼営業企画室長）森 博行
2. 新任監査役候補者
常勤監査役（現 情報システム部長）井上 義一
3. 退任予定取締役
（現 取締役名誉会長）古野 清孝
（現 代表取締役会長）国友 茂
（現 常務取締役）古野 清和
（現 常務取締役）赤松 秋雄
（現 常務取締役）鶴田 雅仁
（現 取締役）原 憲治
4. 退任予定監査役
（現 常勤監査役）梶原 博
5. 昇格予定取締役
代表取締役副社長（現 専務取締役船用機器事業部長）木谷 賀勇
常務取締役（現 取締役システム機器事業部長）谷垣 英敏
常務取締役（現 取締役船用機器事業部開発部長）飯野 博司
常務取締役（現 取締役官公需システム事業部長）小西 貞一郎

いずれも、平成15年5月22日付の予定であります。

新任取締役候補者並びに新任監査役候補者の略歴

（新任取締役候補者）

氏名 森 博行（もり・ひろゆき）
生年月日 昭和23年8月18日 満54歳
出身地 兵庫県
住所 兵庫県尼崎市西昆陽1-13-11
経歴 昭和47年 3月 姫路工業大学工学部電子工学科卒業
昭和47年 4月 当社入社
平成11年 3月 当社船用機器事業部営業企画室長（現任）
昭和14年 3月 当社船用機器事業部副事業部長（現任）
現在に至る

（新任監査役候補者）

氏名 井上 義一（いのうえ・よしかず）
生年月日 昭和20年6月25日 満57歳
出身地 長崎県
住所 兵庫県神戸市西区枝吉1-178-11
経歴 昭和44年 3月 長崎大学経済学部経済学科卒業
昭和44年 4月 当社入社
平成12年 3月 当社情報システム部長（現任）
現在に至る